

一般質問

コロナ禍で影響を受ける地域経済への支援を求めて



市では今年度、市内の中小企業向けに、新型コロナウイルスの感染・まん延防止と事業継続を両立するための工事・物品購入にかかる費用の一部を補助する「事業継続応援補助金」を実施しています。この補助金では、感染拡大を防止するために手洗い場の

水道蛇口を非接触型に変更する工事や空気清浄機、消毒液自動噴霧器、セルフレジ等の購入が対象となり、費用の4分の3（上限20万円）が補助されます。

7月1日から募集を開始しましたが多くの応募があり、わずか10日で締め切る状況となったことから、一般質問では、本補助金の再実施を含め、地域経済支援を継続していくことを求めました。

市長からは「地方創生臨時交付金等の財源を活用した支援策を検討していく」との答弁があり、その後、追加の補正予算が提案され、事業継続応援補助金の追加予算が計上されました。

その他にも、リーマンショックの際に緊急経済対策として市が実施し、市民からも市内業者からも好評だった「住宅リフォーム助成制度」の再実施を求めましたが、市長から前向きな答弁はありませんでした。

コロナ禍で地域経済に大きな影響が出ていることから引き続き、地域経済対策の実施を求めていきます。

気候危機とよぶべき非常事態 脱炭素化の加速を

環境団体やシンクタンクから支援を受け、脱炭素社会の実現を

相模原市が定めた2030年度までの二酸化炭素の削減目標は、2010年比で42%と、世界平均よりも低い数値となっています。二酸化炭素のさらなる削減のためには、環境団体やシンクタンク等からアドバイスや支援を受ける必要があります。

その必要性を求めたところ、市長は「学識経験者や環境団体、事業者などをつくる『地域プラットフォーム』を活用していく」と答弁しました。

再生可能エネルギーの設置場所の可視化を

市内には、太陽光パネルを設置することができる耕作放棄地や、小水力発電を設置できる河川など、再生可能エネルギーの導入することができる場所が複数あります。

設置場所の検討にあたっては、行政だけでなく進めるのではなく、地域住民と共に検討し、市民に見える形にすることが肝心です。

再生可能エネルギーの設置場所の可視化を求めたところ、市長は「現在、本市の地域特性を踏まえて調査を実施している。再生可能エネルギーの導入可能な地域を検討し、結果を公表する」と答弁しました。

引き続き、再生可能エネルギーの導入の取り組みと脱炭素化の加速を求めていきます。



「第5波」の感染爆発を受け、市長に緊急要望

日本共産党市議団は8月20日、本村賢太郎市長に「新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望書（第5次）——『第5波』から市民の生命を守るための緊急要望——」を提出しました。

要望書では、8月15日に相模原市で過去最高の249人の新規感染者が確認され、感染者が急増していることから、新型コロナウイルスの封じ込めと、すべてのいのちを救う体制を確保するために緊急的な対応を図ることを要望しました。

具体的には、▼医療体制と保健所体制の強化▼自宅療養者への対応、体制整備▼PCR等の検査体制の拡大▼ワクチン接種の推進▼市民に危機感を伝える訴えと事業者への補償▼必要な財源確保を国に求めるとともに、市が緊急措置を図ること—を求めました。



松永団長より市長に要望書を手渡しました

【代表質問で取り上げた内容】

- 新型コロナウイルス感染症の状況と対応について
- 2020年度一般会計決算について
- 相模原市行財政構造改革プランについて
- 相模原市広域交流拠点整備計画について
- リニア中央新幹線について
- 教育行政について
- 2020年度国民健康保険事業特別会計決算について

録画映像は市議会ホームページよりご覧になれます



9月定例会議 採決結果

	共産 (4人)	自民* (14人)	市民民主 (13人)	公明 (8人)	颯爽 (3人)	無所属 (鈴木)	無所属 (榎本)
議案							
2020年度一般会計決算	×	○	○	○	○	○	○
2020年度国民健康保険事業特別会計決算	×	○	○	○	○	○	○
陳情							
国による義務教育財源の保障、教育機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○
串川児童クラブの対象児童を小学校4年生から順次6年生までの受け入れ拡大を求めることについて	○	×	×	×	○	×	×
沖縄県辺野古の米軍基地建設に、沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を使用しないことを国に求めることについて	引き続き審査						

*自民党相模原市議団は15人ですが、議長は採決できないため、14人となっています

弁護士による

無料法律相談

法律相談をご希望の方は、議員控室 (042-769-8314) または各議員 (連絡先は表面に記載) までご連絡ください。